

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の農家経済 —1960年以降の動向—

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福仲, 憲, Fukunaka, Ken メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/21033 |

沖繩の農家経済

—— 1960年以降の動向 ——

I 農家経済をめぐる条件の変化

(1) 金融引締と自由化の前夜

1964年度（会計年度）における沖繩の農業をめぐる経済条件の変化は、本土同様に沖繩の経済も景気調整のため1963年9月1日以降ほとんど一年間にわたって金融引締の措置がとられたこと、それから本土のIMF八条国への移行（1964年4月1日）による貿易自由化の影響が直接に現れようとする前夜であったということであろう。

従って輸出、輸入はともに1963年度の水準を下回り、経済活動とくに新規施設への投融资の面では決して上向的な活発さがあったとはいえないであろう。ただ農林金融の面では開発金融公社（民政府）による米国余剰農産物見返り資金の特別融資が本格化してきたことは特筆されよう。しかし全般的にはかかる景気調整という条件の下でも国民所得は前年度に対して8%程度の伸長があったと概算されており一応沖繩経済の成長は順調な現れであったといえる。

(2) 農林業国民所得の減退

ところが第一次産業の国民所得は前年度に対して11.1%も減少した。

近年の農林業国民所得が順調な成長を続けている中で1964年度の絶対的な減少というのは1960年度に次いで起きたまれな事態として注目しなければならないであろう。従って1964年度の総国民所得の8.2%の伸長は第二次および第三次産業の成長に負うものであった。こうした農林業国民所得の減少は国際糖価したがって原料甘蔗の驚異的な高騰にもかかわらず主作である甘蔗の早害による不作（減産）が主因となったであろうが輸出額も前年度を下回り、対外受取りの伸び悩みとなって現れた。

また総国民所得に占める農林業国民所得の割合も1964年度は前年度より大きく低下した。このように1964年度は国民所得が順調に伸びたにもかかわらず農林業においては相対的にも絶対的にも減退したことになる。

※琉球政府による1964年度国民所得はまだ公表されていない。また以前の算定についても手直し中なのでここでは琉球米国民政府の概算資料を参考にした。

(3) 交易条件の軟調化

1964年度の農家経済の交易に関してみると、価格条件は全体として軟調化の傾向を示した。つまり第1表にみるように、まず消費者物価は総合して1961年以降は次第に上昇しているがそのテンポはやや停滞ぎみとなった。〈第1表〉

農家の販売物価は農産物、畜産物ともに消費者物価よりも高い上昇率を続けてきたが1964年度は前年ほどには伸びずやや下回った。他方、農家の購買物価は近年かなり複雑な動きを示している。たとえば肥料と農薬は流通過程（機構）の落ち付きと供に次第に下落を続け、種苗と仔牛は前年度の下落に対して1964年度は大きく上昇した。また農機具、仔豚、および農業労賃は一貫して上昇を続けその度合も堅調な伸びをみせているが、これらはいずれも農業支出の主要な費目となっている。従って1964年度は消費者物価の上昇以上に農家の主要な購買物価の方が上昇しており、然かも農産物の販売価格は前年度よりも低い度合でしか上昇していないので農家経済にとっては交易条件の鈍化傾向があったといえよう。

(4) 農家労働力の流出

経済の高度成長にもなって農家労働力の農外への流出は沖繩でも例外ではなく近來次第に進んでいる。第2表および第3表にみるように、農林業就業者の連続的な減少の結果は、その絶対数においてもまた総就業者数に対する割合においても現れているが1963年（歴年）は特に著しかった。〈第2表、第3表〉

そこから次のことが指摘される。第一に男の就業者よりも女の方の減少が大きい、ところが男の2千人減に対して女は4倍の8千人減であったにもかかわらずなお農林業就業者の55%は女で占めている。第二に年令別の動向をみると、各年令層とも減少の一途をたどっているがやはり一様に男よりも女の方の減少が大きい。第三に年令別の構成

比をみると、男女とも若い層の割合はきわめて低く、その動向は30才以上の高令層がほとんどコンスタントか僅かに大きくなっているのに対して30才未満の若い層だけがめだって減少している。こ

れらは、これからの農家の後継労働力の質の低下傾向を暗示するものとして注目されねばならないであろう。

表1第 物価指数の推移（会計年度）

| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 63/62 | 64/63 |
|---------|------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 消費者価格指数 | | | | | | |
| 合 | 100 | 102.4 | 105.3 | 108.1 | + 2.8 | + 2.7 |
| 食料品 | 100 | 102.8 | 105.7 | 108.1 | + 2.8 | + 2.3 |
| 販売価格指数 | | | | | | |
| 主要農産物 | 100 | 97.1 | 122.4 | 138.5 | + 26.0 | + 13.2 |
| 主要畜産物 | 100 | 88.1 | 106.8 | 125.6 | + 20.3 | + 17.6 |
| 購買価格指数 | | | | | | |
| 種苗 | 100 | 116.3 | 112.9 | 132.5 | - 2.9 | + 17.4 |
| 肥料(単肥) | 100 | 97.6 | 93.9 | 92.6 | - 3.8 | - 1.4 |
| 農薬 | 100 | 96.2 | 86.2 | 84.3 | - 10.4 | - 2.1 |
| 農具 | 100 | 100.6 | 102.0 | 104.2 | + 1.4 | + 2.2 |
| 仔牛 | 100 | 123.1 | 131.7 | 130.1 | - 1.2 | + 7.0 |
| 仔豚 | 100 | 72.0 | 96.6 | 136.2 | + 34.2 | + 41.0 |
| 農業労賃(男) | 100 | 114.3 | 127.0 | 146.6 | + 11.1 | + 15.4 |
| 同(女) | 100 | 117.6 | 130.6 | 144.3 | + 11.1 | + 10.5 |

- 1) 計画局経済企画課資料から作成
- 2) 消費者物価指数は歴年度で算出

表2第 農林業就業者の推移（単位1,000人）

| | 総 数 | | | | 男 | | | | 女 | | | |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
| 実 数 | 182 | 169 | 162 | 152 | 80 | 73 | 71 | 69 | 103 | 96 | 91 | 83 |
| 対前年差 | -10 | -13 | -7 | -10 | -5 | -7 | -2 | -2 | -4 | -7 | -5 | -8 |
| 指 数 | 100 | 92.9 | 89.0 | 83.5 | 100 | 91.3 | 88.8 | 86.3 | 100 | 93.2 | 88.3 | 80.6 |
| 男女比 | 100 | | | | 44 | 43 | 44 | 45 | 56 | 57 | 56 | 55 |
| 対総就業者比 | 46.1 | 42.1 | 41.3 | 38.9 | 38.6 | 34.5 | 34.1 | 32.7 | 54.8 | 50.5 | 49.5 | 46.1 |

- 1) 統計庁「労働力調査」から作成
- 2) 歴年(1月~12月)の平均数字

表3第 年令層別農業就業者の推移（単位1,000人）

| | | 実 数 (1,000人) | | | | 構 成 比 (%) | | | |
|------|----|--------------|---------|-------|-----|-----------|---------|-------|-------|
| | | 15才～29才 | 30才～49才 | 50才以上 | 総 数 | 15才～29才 | 30才～49才 | 50才以上 | 総 計 |
| 1960 | 総数 | 46 | 68 | 67 | 182 | 25.4 | 37.6 | 37.0 | } 100 |
| | 男 | 26 | 24 | 30 | 80 | 32.5 | 30.0 | 37.5 | |
| | 女 | 21 | 44 | 38 | 103 | 20.4 | 42.7 | 36.9 | |
| 1961 | 総数 | 38 | 66 | 66 | 169 | 22.4 | 38.8 | 38.8 | } 100 |
| | 男 | 20 | 22 | 30 | 73 | 27.8 | 30.5 | 41.7 | |
| | 女 | 17 | 42 | 36 | 96 | 17.9 | 44.2 | 37.9 | |
| 1962 | 総数 | 32 | 65 | 64 | 162 | 19.9 | 40.4 | 39.7 | } 100 |
| | 男 | 18 | 23 | 30 | 71 | 25.4 | 32.4 | 42.2 | |
| | 女 | 14 | 41 | 35 | 91 | 15.5 | 45.6 | 38.9 | |
| 1963 | 総数 | 30 | 62 | 61 | 152 | 19.6 | 40.5 | 39.9 | } 100 |
| | 男 | 18 | 23 | 29 | 69 | 25.7 | 32.9 | 41.4 | |
| | 女 | 12 | 39 | 32 | 83 | 14.4 | 47.0 | 38.6 | |

- 1) 統計庁「労働力調査」から作成
- 2) 数字は歴年度（1月～12月）の平均

表4第 農家と勤労世帯の経済指標（一戸平均）

| | 実 額 (\$) | | | | 指 数 (1961=100) | | | |
|-----------|----------|--------|--------|----------|----------------|-------|-------|---------|
| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1962 | 1963 | 1964 | 64 / 63 |
| 可処分所得 | | | | | | | | |
| 農家(A) | 640.20 | 647.52 | 854.04 | 892.20 | 101.1 | 133.4 | 139.4 | + 4.5 |
| 勤労世帯(B) | 669.96 | 735.84 | 897.72 | 1,011.72 | 109.8 | 134.0 | 151.0 | +12.7 |
| (A) / (B) | % | | | | | | | |
| | - 4.4 | -12.0 | - 4.9 | -11.8 | - | - | - | - |
| 家計費 | | | | | | | | |
| 農家(A) | 514.32 | 549.00 | 613.92 | 696.84 | 106.7 | 119.4 | 135.4 | +13.5 |
| 勤労世帯(B) | 571.56 | 626.76 | 708.84 | 763.32 | 109.7 | 124.0 | 133.6 | + 7.7 |
| (A) / (B) | % | | | | | | | |
| | -10.0 | -12.4 | -13.4 | - 8.7 | - | - | - | - |
| 経済余剰 | | | | | | | | |
| 農家(A) | 125.88 | 98.52 | 240.12 | 195.36 | 78.3 | 190.8 | 155.2 | -18.6 |
| 勤労世帯(B) | 98.40 | 109.08 | 188.88 | 248.40 | 110.9 | 192.0 | 252.4 | +31.5 |
| (A) / (B) | % | | | | | | | |
| | +27.9 | - 9.7 | +27.1 | -21.4 | - | - | - | - |
| エンゲル系数(%) | | | | | | | | |
| 農家(A) | 53.3 | 53.7 | 52.7 | 51.1 | 100.8 | 98.9 | 95.9 | - 3.0 |
| 勤労世帯(B) | 47.3 | 46.3 | 44.6 | 45.5 | 97.9 | 94.3 | 96.2 | - 2.0 |
| (A) - (B) | 6.0 | 7.4 | 8.1 | 5.6 | - | - | - | - |

- 1) 統計庁「世帯経済調査」から作成
- 2) 諸負担費は家計費から除いた

II 農家所得の動向

(1) 農家所得は6.9%伸長

1964年度の農家の平均農家所得は920.78ドルで本土の府県農家平均(1963年)1,161.11ドルの79.25%, また最も農家所得の水準の低い南九州農区1,112.78ドルの82.7%に過ぎない。対前年比では6.9%の伸長を示したがそれも前年度の32.2%の伸長に較べるととどまらなかった。しかし近來の順調な成長は61年度以来140.5%の水準まで大巾に伸びた。またこれから租税公課諸負担を差し引いた可処分所得も農家所得とほぼ均衡のとれた伸長を示した(第5表)。

農家の所得水準を勤労世帯(商人などを除いたサラリーマン世帯)に較べると、第4表にみられるように、可処分所得は1961年度以来ずっと農家のほうが低く1964年には伸長率もおよそとどまり11.8%の格差が開くようになった。家計費も同じように低い水準にありながらも毎年かなりの伸長をみせたがなお8.7%の格差は農村の低い生活レベルを示している。また経済余剰にいたっては1964年度は2割近くも減少しその差は21.4%におよんでいる。かかる傾向が経済の高度成長下における農家経済の相対的な遅れといわれるものである。

(2) 農業所得の比重41.6%

農家所得といってもその内容は農業経営からあげた農業所得ばかりではない。第5表にみるように、農業所得383.04ドルに対して農外所得(兼業所得)は537.24ドルと上回り農家所得の58.4%とその過半を占めている。従って近來の農家経済の向上は所得形成の面で農業よりも兼業の方に次第に傾斜していることになる。本土でも同じ傾向にあるが府県農家平均(1963年)での農業所得の比重が48.1%, また南九州では53.5%であるから沖繩での41.6%はかなり低いことになる。

(3) 農業所得12.0%低下

農家所得が順調に伸びている反面、1964年度の

農業所得は1農家平均383.04ドル本土(1963年)で府県農家平均777.22ドルの49.3%, また南九州595.83ドルの64.3%に過ぎない。然かも不安定で年によって高低がはげしいのは大きな問題である。たとえば64年度は1962年に次いで対前年比12%も大きく低下した。従って農家所得6.9%の伸長は農業所得の低下にもかかわらず農外所得が22.9%も大巾に伸びたことに因るものである。しかし農業所得の水準も絶対的には上昇しており1961年以来30.3%の成長を示している。

その間の農業所得形成のプロセスをみると、まず農業収入は18%も伸びたがそれは堅調な農産物価格の上昇に支えられながら特に甘蔗の増産が大きく寄与してきた。しかし1964年の甘蔗の減産はそのまま総農業収入の減少として現れたのである。他方、農業支出は9.1%も前年度より増えたとはいえ、1961年以来4.4%と減少し続けているように農業経営の資本集約化の進展がみられず従って今なお農業所得率は1961年以来ほとんど上昇傾向をたどっているこれは近來農業経営の資本集約化による経営費の急増と農業所得率が低下(本土の府県平均では1957年64.8%から1963年58.0%へと低下)を示しているのとは対照的傾向である。

(4) 農外所得22.9%急増

農家の農外所得(兼業所得)は先にみた農業所得の不安定さとは逆に年を追ってますます堅調な伸びを示している。しかしそれは本土に較べると1964年度は537.24ドルで府県平均(1963年)838.89ドルの64.0%に過ぎないが、しかしこれのみは南九州516.94ドルに対して3.9%だけ多くなっている。

また対前年比は22.9%も大巾に増え1961年以来148.9%の水準に達し農家所得の58.4%と過半を占めるようになった。

この農外所得の伸びは農業をとりまく労働市場の需要拡大を背景に不完全離農が進行している結果として農家労働力の流出が農家の所得形成に反

表5第 農家の農家所得の推移（一戸平均）

| | 実 額 (\$) | | | | 対 前 年 比 (%) | | | | 構 成 比 (%) | | | |
|-----------|----------|--------|--------|--------|-------------|---------|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|
| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 62 / 61 | 63 / 62 | 64 / 63 | 64 / 61 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 |
| 農 業 所 得 | 294.00 | 290.88 | 435.36 | 383.04 | - 1.1 | +49.7 | -12.0 | +30.3 | 44.9 | 44.0 | 49.9 | 41.6 |
| 農 業 収 入 | 455.70 | 447.00 | 577.08 | 537.72 | - 1.9 | +29.1 | - 6.8 | +18.0 | 農 業 所 得 率 | | | |
| 農 業 支 出 | 161.76 | 156.12 | 141.72 | 154.68 | - 3.5 | - 9.2 | + 9.1 | - 4.4 | 64.5 | 65.1 | 75.4 | 71.2 |
| 農 外 所 得 | 360.84 | 370.08 | 437.04 | 537.24 | + 2.6 | +24.3 | +22.9 | +48.9 | 55.1 | 56.0 | 50.1 | 58.4 |
| 事 業 所 得 | 48.48 | 59.64 | 53.76 | 70.80 | +23.0 | - 9.9 | +31.7 | +46.0 | (13.4) | (16.1) | (12.3) | (13.2) |
| 勤 労 収 入 | 189.00 | 214.92 | 284.16 | 350.88 | +13.7 | +32.2 | +23.5 | +85.7 | (52.4) | (58.1) | (65.0) | (65.3) |
| そ の 他 所 得 | 123.36 | 95.52 | 99.12 | 115.56 | -22.6 | + 3.8 | +16.6 | - 6.3 | (34.2) | (25.8) | (22.7) | (21.5) |
| 農 家 所 得 | 654.84 | 660.96 | 872.40 | 920.28 | + 0.9 | +32.0 | + 6.9 | +40.5 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 租 税 公 課 | 14.64 | 13.44 | 18.36 | 28.08 | - 8.2 | +36.6 | +52.9 | +91.8 | 2.2 | 2.0 | 2.1 | 3.1 |
| 可 処 分 所 得 | 640.20 | 647.52 | 854.04 | 892.20 | + 1.1 | +31.9 | + 4.5 | +39.4 | 97.8 | 98.0 | 97.7 | 96.9 |
| 家 計 費 | 514.32 | 549.00 | 613.92 | 696.84 | + 6.7 | +11.8 | +13.5 | +35.5 | 78.5 | 83.1 | 70.4 | 75.7 |
| 経 済 余 剰 | 125.88 | 98.52 | 240.12 | 195.36 | -21.7 | +143.7 | -18.6 | +55.2 | 19.2 | 14.9 | 27.5 | 21.2 |

- 1) 統計庁「世帯経済調査」から作成
- 2) 諸負担費は租税公課に含めた
- 3) () 内の数字は農外所得の構成比

映したものであって、その主な内容は家族労働力の外部への販売による「勤労収入」で1964年度は農家平均350.88ドルにのぼっている。これは対前年比で23.5%の激増であり、農家所得の38.1%、農外所得の65.3%ときわめて大きな比重を占めている。然かも他のどんな収入よりも堅調な伸びを示し、1961年度以来 185.7%の水準にまで上昇しており、農家所得の増大要因として決定的に大きな役割を果たすようになった。これは今日の農家経済が単に農業経営の如何によってのみ動かされるものでないことを意味している。

(5) 農家経済余剰18.6%減少

こうして形成された農家所得は、それから租税公課負担が差し引かれて可処分所得となり、更に家族の家計費を支出して残りは農家経済余剰となる。これが資産の購入や貯金など投資にもあてられる。

第5表でみると、1964年度は、租税公課は一農家平均28.08ドルで前年度よりも 52.9%増えて農家所得の 6.9%の伸びを大きく上回り、農家所得に対する割合は2.1%から3.1%へと上昇した。これは本土府県の一農家平均で 1962年7.4%、1963年7.6%に較べてかなり低い。家計費は農家平均696.84ドルで本土府県の農家平均1,428.06ドルの

僅かに48.8%に過ぎない。対前年比でみると13.5%も増え可処分所得の伸びを3倍も上回り、農家所得の75.7%(1963年本土の府県農家平均88.4%)を占めるようになった。残る農家経済余剰は一農家平均195.36ドルで本土(1963年)の府県農家平均223.33ドルの87.5%となっているがこれは前年度よりも18.6%の減少である。

これら農家の可処分所得、家計費、経済余剰は1961年以来それぞれ39.4%、35.5%、55.2%といずれも伸びているがなかでも農家経済余剰は先にみた農業所得と同様に年によって変動がはげしくきわめて不安定である。然も先に第4表でみたように勤労世帯との対比ではいずれも農家が低いレベルに固定化されつつあることは最近の農家経済の注目すべき動向といえよう。

以上のように生活水準(家計費)の不断の上昇に押し上げられた農家経済の対応ぶりは農業所得(農業経営)よりもむしろ賃金収入(兼業)の方に所得拡大の手段を求める傾向が支配的になり、反面、農業経営の内部では構造的に種々の問題ははらむようになってきた。次に農業経営における所得形成のプロセスをみていこう。(つづく)

(福 仲 憲)